

熊本地震半年変わる支援

物資や食料の緊急支援から日常生活の支援へ――。熊本地震が発生してから半年がたち、復興に向かう熊本県では被災者支援の様子が大きく変化していた。

(及川昭夫、写真も)

避難所ほぼ閉鎖

「壁でなく人とおしゃべりしましょう。楽しいわよ」。熊本市南区の塚原仮設団地の集会所では、地元の生協くまもとが「こいぶ喫茶」を開いていた。住民たちは、生協スタッフと一緒に童謡を歌ったり、ゲームをしたりした。

この団地では96戸約240人が暮らす、みなが同じ地区の被災者とは限らない。互いに顔も知らない人たちとの交流に初めは住民の表情は硬かったものの、少しずつほぐれていった。参加した女性(67)は「壊れた家をどうしようか一人で考えていても苦しい。仲間ができるイベントで気が晴れた」と笑顔を見せた。

地震発生から半年がたち、県内16市町村の応急仮設住宅は約4000戸が完成。一時は約18万人が暮らした避難所は10月中にほぼ閉鎖される。

こうしたなか、各団体が取り組む支援も変わってきた。発生当初は物資も人手も不足しており、家屋の片づけや物資搬入、炊き出しなどが支援の中心だった。夏以降は仮設住宅での人々の生活支援に

移行している。

特に重点を置くのは、引きこもりや孤独死を防ぐため、仮設住民同士が仲良くなるような「ミューティイ」づくりだ。担い手も近隣の人が中心。県社会福祉協議会も、今後は継続的に活動できるボランティアが適しているとしている。被害が大きかった益城町では、地元的一般社団法人「ACTくまもと」が9月から始めた「おしゃべりカフェ」が行われていた。住

民らは集会所でただ雑談に興じているだけ。スタッフらはその中で困ったことなどがあれば、弁護士や医師、保育士といった専門家に橋渡しをしたり、行政に要望を伝えたりする。開催は毎週。持続的に住民たちの心を解きほぐすのも狙いの一つだという。

この時期は被災地に相談なく物を送りつけたり、押しかけたりするのは避けたい。県内各団体の支援を調整するNPOくまもと理事の樋口務さんは「気持ちにはありがたいが、支援をしたい人は、必ず地元に関わらせてほしい」と注意を促している。

仮設住民のつながりに重点



①仮設住宅で生協のメンバーらとレクリエーションを楽しむお年寄り(熊本市南区で)



②仮設住宅での生活が始まった(益城町で)

現地に赴いてボランティア活動などをやる余裕もないような人には、今一体何ができるのだろうか。

まずは寄付だ。NPO法人による支援活動に詳しい大阪大学教授(公共経済学)の山内直人さんは「今後の中長期的な復興支援に軸足が移り、被災者の当座の生活資金というよりも、被災地で活動する団体向け支援金の需要が高まる」と話す。この時期には寄付も激減しがちだが、「復興には数年単位の時間を要する。被災地に寄り添った息の長い支援を」と呼びかけている。

観光で現地を訪れるのもいい。阪神大震災も経験している兵庫県の宝塚市社会福祉協議会常務理事の佐藤寿一さんは「被災地を見放さず、興味や関心を持ち続けて」と力を込める。

熊本では阿蘇山の爆発的噴火で、阿蘇市などを中心に県観光への風評被害も心配されている。佐藤さんは、物見遊山にならないよう配慮しつつも、現地を訪れ、お金を落とすことの重要性を訴えている。被災地の状況を見ることは、災害に備えるきっかけにもなるという。

熊本の物産品を購入することも、遠くからの支援として有効だ。

(斉藤保)

遠くから関心を保つ大切さ

暮らし 家庭